



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3863-1211

2020年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,756	7.1	364	75.1	307	79.7	436	50.5
2019年3月期	34,182	3.3	1,464	20.8	1,512	10.8	881	24.1

(注) 包括利益 2020年3月期 112百万円 (%) 2019年3月期 735百万円 (54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	121.42		2.5	0.7	1.1
2019年3月期	245.11		5.0	3.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 18百万円 2019年3月期 21百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,862	17,392	37.9	4,830.92
2019年3月期	46,926	17,863	38.0	4,963.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,367百万円 2019年3月期 17,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,394	326	961	10,000
2019年3月期	2,196	960	110	9,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		100.00	100.00	363	40.8	2.0
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	181	41.2	1.0
2021年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		59.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.9	600	64.5	500	62.9	300	31.3	83.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,261,420 株	2019年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2020年3月期	666,386 株	2019年3月期	666,188 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,595,124 株	2019年3月期	3,595,372 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,273	7.3	669		309		86	82.0
2019年3月期	27,256	8.7	215	46.3	574	25.3	479	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	23.77	
2019年3月期	131.89	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,538	10,457	32.1	2,867.40
2019年3月期	34,338	11,232	32.7	3,081.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,432百万円 2019年3月期 11,213百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、2020年5月19日(火)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定でしたが、開催を中止させていただくこととなりました。説明会で配布を予定した資料等につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
[継続企業の前提に関する注記]	15
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	15
[表示方法の変更]	17
[連結貸借対照表関係]	17
[連結損益計算書関係]	17
[連結包括利益計算書関係]	18
[連結株主資本等変動計算書関係]	18
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	19
①セグメント情報等	20
②1株当たり情報	21
③重要な後発事象	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
[継続企業の前提に関する注記]	28
[表示方法の変更]	28
[重要な後発事象]	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、2019年10月からの消費税率引き上げの影響があり、かつ、米中貿易摩擦の激化に起因する輸出の低迷により、景気の足踏み感が見られました。海外経済については、米国を中心とした通商問題の動向や英国のEU離脱問題などが意識され、第4四半期に入ると、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大したことにより、社会生活と経済活動に深刻な影響を及ぼしています。

医薬品業界につきましては、2019年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針2019）」に、前年度に引き続き当社の主要テーマである慢性腎臓病の予防に重点的に取り組むことが盛り込まれました。一方で、「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、2021年度薬価改定の具体的な対象範囲などの課題について結論を得て、着実に改革を推進するとしています。また、同年10月には消費税率引上げに伴う臨時の薬価改定が行われ、改定率は業界全体で2.40%の引下げとなりました。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保に注力するとともに、生産性及び効率性の向上に資する施策を一層推し進めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいる、「高尿酸血症領域」や「自社開発創薬」に関しましても、他社とのアライアンスによる革新的な創薬テーマへのチャレンジや、国内外企業への導出活動を本格化しております。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的な自社創薬の開発に取り組んでいます。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1)ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品市場については、チェーン調剤やグループ病院を中心に価格を重視したメーカーの絞り込みが進んでいることや、オーソライズドジェネリックの台頭とそれに対抗するため各社の競争も相まって、厳しい事業環境が続きました。

当社においては、2019年6月に排尿障害改善薬の「シロドシンOD錠2mg・4mg『ケミファ』」を発売しましたが、その他に予定していた大型品の上市が次年度以降に延期されたことにより、当期の発売は1成分2品目にとどまりました。

一方で、子会社である日本薬品工業株式会社（以下、日本薬品工業）において地場医薬品卸ルートとの取引を拡大するなど、グループで販売チャネルの多様化を進め、さらに新薬のプロモーションと合わせた情報提供活動を行うなどして売上の増加を図ったものの、薬価改定と市場競争の影響を補うまでには至りませんでした。

2)主力品・新薬

主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリットーU配合散・同配合錠」（以下、ウラリット）につきましては、ジェネリック医薬品への置換えが進んでいるものの、日本薬品工業が販売するウラリットのジェネリック医薬品「クエンメット配合散・同配合錠」と合わせて当社グループで提供できる状況を活かし、痛風並びに高尿酸血症における酸性尿改善の重要性に関する普及活動を強化してきました。また、2019年2月から販売を開始している経口腸管洗浄剤の新薬「ピコプレップ配合内用剤」については、採用軒数や売上高は着実に増えているものの、採用先での回転率を上げることが課題となっています。

3)海外販売

海外での販売につきましては、当期末時点で韓国、タイ、中国の3カ国において5品目の販売を行っています。現在2品目を申請中であり、さらに複数品目の申請準備を進めています。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前期比 5.6%の減収、ウラリットをはじめとする主力品・新薬 4 品の売上高は 12.3%の減収となり、医療用医薬品全体では 5.9%の減収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用薬及び呼吸器官用薬 32.4%、消化器官用薬 16.4%、ウラリットなどの代謝性医薬品 15.1%、神経系及び感覚器官用薬 9.2%、病原生物用薬 5.2%、腫瘍用薬 3.3%、その他の医薬品 18.4%となっています。

4) 研究開発

抗うつ・抗不安薬「NC-2800」(オピオイドδ受容体作動薬)については、その新たな作用機序に基づく情動調節薬としての期待や、既存の抗うつ・抗不安薬の抱える問題を克服しうる可能性などが認められ、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下、AMED)の開発支援事業である「医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)」に採択されており、引き続きその支援を受けながら開発を進めています。当期はフェーズ I 試験に向けた準備を進めるとともに、国内外企業への導出に向け、その対象会社を絞り込んでまいりました。

同じく AMED の支援を受けながら、当社と九州大学が共同で開発を進めてまいりました「NC-2600」(P2X4 受容体拮抗薬)は、世界で初めてグリア細胞をターゲットとした神経障害性疼痛治療薬であり、フェーズ I 試験の結果、ヒトにおいても中枢神経系に起因する副作用が起きにくい可能性が示唆されています。当期より広く国内外企業に対し導出活動を開始しており、早期の導出を目指しています。

また、当社グループの 3 つのミッションの 1 つである高尿酸血症領域で開発を進めている尿酸降下薬については、「NC-2500」(キサンチンオキシドレダクターゼ阻害薬)がフェーズ I 試験を、「NC-2700」(URAT1 阻害薬)については非臨床試験を終え、ともに他社への導出活動を行っており、共同開発なども含め、さまざまな可能性を検討しています。

さらに、スペインの SOM バイオテック社による、カルバンのハンチントン病などの運動性疾患を対象としたフェーズ II 試験は、当期に試験を終了しその解析を行っています。

一方、将来にわたり有望な医薬品候補を生み出し続ける創薬手法のイノベーションを目指し、提携スキームなどを協議していた AI 創薬ベンチャーの株式会社 MOLCURE (以下、MOLCURE) との協業については、当期に特定の創薬ターゲット領域での共同研究をスタートさせました。

加えて 2020 年 3 月には、これまで培ったアルカリ化療法剤のノウハウを活かし、その可能性を広げることを企図して、創薬ベンチャーの Delta-Fly Pharma 株式会社 (以下、Delta-Fly Pharma) と、がん微小環境改善剤「DFP-17729」に関するライセンス契約を締結しています。

5) 生産体制

日本薬品工業の子会社である、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. (以下、NC-VN 社) のベトナム工場における生産品目は 4 品目となり、順調に国内工場からの製造移管が進んでいます。その一方、つくば工場ではジェネリック医薬品新発売品の製造や新薬の受託製造を担っており、コスト競争力の高いベトナム工場へ品目移管を進めて原価低減を図るとともに、マザー工場の位置づけとなるつくば工場においては、高い技術力を活かして付加価値を創出することで、当社グループ製造部門の生産性の向上を目指しています。

(ロ) 臨床検査薬

当期は、理化学研究所と開発を進め、2019 年 10 月に製造販売認証を得たアレルギースクリーニング検査キット「ドロップスクリーン 特異的 IgE 測定キット ST-1」(以下、ドロップスクリーン)と、その測定装置である「ドロップスクリーン A-1」(製造販売元：上田日本無線株式会社)について、2020 年 2 月に富士フイルム和光純薬株式会社と国内で共同販売を開始いたしました。ドロップスクリーンは、「微量採血で受診者の負担を軽減し、アレルギー検査をより身近に」というコンセプトで開発された検査キットで、1 滴の血液から 41 項目のアレルギー検査を、30 分という短時間で実施できる画期的な検査機器であり、販売開始前から多くの医療機関よりお問い合わせをいただいています。

また、自社開発のアレルギー検査薬「オリトン IgE『ケミファ』」(以下、オリトン)につきましては、中国企業への技術支援を通し中国での展開を図っていましたが、2019 年 10 月に同製品の測定試薬ラインナップ 60 品目のうち数品目について中国の監督局である中華人民共和国国家食品薬品监督管理局 (NMPA) の承認を取得することができました。今後も順次、承認品目が増えていく見通しです。

以上により、医薬品事業全体の売上高は30,632百万円(前期比6.3%減)、営業利益は334百万円(前期比75.7%減)となりました。

②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、受託試験事業を行っている子会社の売上が前年度に好調であった反動から、売上高は1,123百万円(前期比25.1%減)となり、営業利益は29百万円(前期比66.2%減)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が31,756百万円(前期比7.1%減)、連結営業利益が364百万円(前期比75.1%減)、連結経常利益が307百万円(前期比79.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が436百万円(前期比50.5%減)となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	30,632	△2,049	△6.3	334	△1,041	△75.7
その他	1,123	△376	△25.1	29	△58	△66.2

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べて2.3%増加し、29,314百万円となりました。これは売上債権が減少した一方で、主に現金及び預金と棚卸資産の増加によるものです(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては14ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください)。

固定資産は前期末に比べ9.4%減少し、16,547百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上と投資有価証券の売却によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて2.3%減少し、45,862百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて0.6%減少し、13,739百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加があったものの、未払費用の減少によるものです。

固定負債は前期末に比べて3.3%減少し、14,730百万円となりました。これは、長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて2.0%減少し、28,470百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて2.6%減少し、17,392百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により1,394百万円増加いたしました。また投資活動においては326百万円の増加、財務活動においては961百万円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は10,000百万円(前期末比8.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金はたな卸資産の増加及び法人税等の支払などがあったものの、主に税金等調整前当期純利益の計上により、1,394百万円の増加(前期は2,196百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に投資有価証券の売却により、326 百万円の増加（前期は 960 百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は主に長期借入金の借入と返済により、961 百万円の減少（前期は 110 百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	36.7%	36.9%	37.3%	38.0%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	42.9%	42.9%	36.3%	22.4%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	4.2年	3.6年	5.3年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	25.6	30.0	22.0	15.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

2019年度末から続く新型コロナウイルス感染症の拡大は世界中の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼしており、さらに、その影響が長期化されることが懸念されております。医薬品業界についても、患者さんの受診抑制などにより、2020年度第1四半期は前年同期間比5%前後の需要減少が見込まれるとの民間調査機関の試算もあるなど、厳しい状況が予想されますが、現時点において当社グループの業績への影響については限定的であり、また今後の見通しについては算定が困難であることから、業績予想には織り込んでおりません。今後の動向に注視するとともに、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

なお、各事業の今後の見通しについては以下の通りです。

当社がジェネリック医薬品事業に本格的に進出して20年を迎えますが、近年ではオーソライズドジェネリックの台頭やそれに対抗するための競争激化に加え、価格帯集約化といった薬価の改定など、ジェネリック医薬品を取り巻く環境が大きく変化していることから、当社事業についても抜本的な改革が必要となっています。斯かる状況に対応するために、2021年3月期において、グループ内サプライチェーンの効率化、経費・人件費の適正化に加え、ITを活用した販売体制をスピード感をもって構築し、今後、想定される将来環境の変化においても利益を上げられる事業構造への転換を図ってまいります。また、2020年6月発売予定品の情報提供活動については、当社製品の長を一つでも多くの医療機関に対してお伝えするため、これまでよりも販売体制づくりを早め、各種の準備に万全を期して臨んでいきます。

主力品のウラリットについては、今後も腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科などの専門医から得られた痛風・高尿酸血症における酸性尿の改善及びアシドーシスの酸塩基平衡改善の重要性を示すデータを活用しながら、医師・薬剤師などの医療関係者はもとより、患者さんへの有用な情報の発信を続け、痛風・高尿酸血症における尿アルカリ化療法の啓発、認知向上に努めてまいります。また、「骨太の方針 2019」でも慢性腎臓病(以下、CKD) 予防への取り組みが取り上げられる中、引き続き東北大学で進められている尿アルカリ化薬とCKDの関連を解明する臨床研究への協力を行うとともに、そのデータを活用し、他社とのアライアンスの中で早期に成果を臨床現場に届ける可能性を探っていくほか、さらに、この研究データにもとづくクエン酸塩の健康食品の開発など、新しい展開を検討してまいります。

ピコプレップ配合内用剤については、本剤の特長である患者受容性のメリットを訴求していくとともに、大口既採用先での回転率アップにフォーカスした活動に注力していきます。

さらに、製品ポートフォリオ強化の一環としてジェネリック医薬品事業とのシナジーを創出することを企図し、2020年5月、マイランEPD合同会社との間でマクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド®」3製品の日本における販売移管、商標権使用許諾および製造販売承認の承継に関する基本契約を締結いたしました。当製品については、2020年7月1日付で販売移管し、以後は当社が同製品の販売および情報提供・収集活動を行います。その後、厚生労働省などへの必要な全ての手続きを経て製造販売承認を承継する予定です。

海外においては、ASEAN、中国などで申請中の品目について早期に承認を得るとともに、申請準備段階にある品目についてもなるべく早く申請手続きに入り、品目数の拡大を図ってまいります。同時に、各地域における信頼できるパートナーの発掘にも尽力し、展開エリアを拡大していきます。

新薬の研究開発については、領域を絞り込み、その領域の第一人者との共同研究を推進することを基本方針としています。そのうえで探索研究に重点を置き、得られた成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めていきます。この方針のもと、現在のパイプラインである、NC-2500(キサンチンオキシドレダクターゼ阻害薬)、NC-2600(P2X4 受容体拮抗薬)、NC-2700 (URAT1 阻害薬) のユニークな特性などを国内外の企業へアピールし、導出交渉を進めていきます。特にNC-2600については、神経障害性疼痛に限らず、その他の具体的な適応症の可能性についても探索するなど、ファースト・イン・クラスとしての可能性を深掘りしながら、さらなる導出機会を創出し化合物の価値を高めていきます。また、NC-2800 (オピオイドδ 受容体作動薬) については、AMEDの支援のもとで2021年のフェーズ I 試験開始を目指し準備を進めつつ、早期導出を実現してまいります。加えて、AI創薬ベンチャーMOLCUREとの共同研究により、最新の創薬技術導入にチャレンジするとともに、2020年3月に当社と締結したライセンス契約に基づき、創薬ベンチャーDelta-Fly Pharmaによる抗がん剤新薬の開発も行われ、将来のパイプライン充実に向けた基盤づくりが進んでまいります。一方、ジェネリック医薬品の研究開発につきましては、収益性を重視した戦略への転換を進めており、他社競争優位性のある品目の開発や、国内外企業との共同開発にも積極的に取り組み、特長のある製品の品揃えに努めてまいります。また、海外で本格的に自社製品を販売するために、2019年4月にGE開発部の業務を分割し「海外技術開発部」を創設いたしました。現在は開発品目を選定し、数年後の海外先行発売を目指して準備を進めているところです。さらに、原薬のコスト低減などサプライチェーン全体のコスト見直しにも取り組んでいきます。

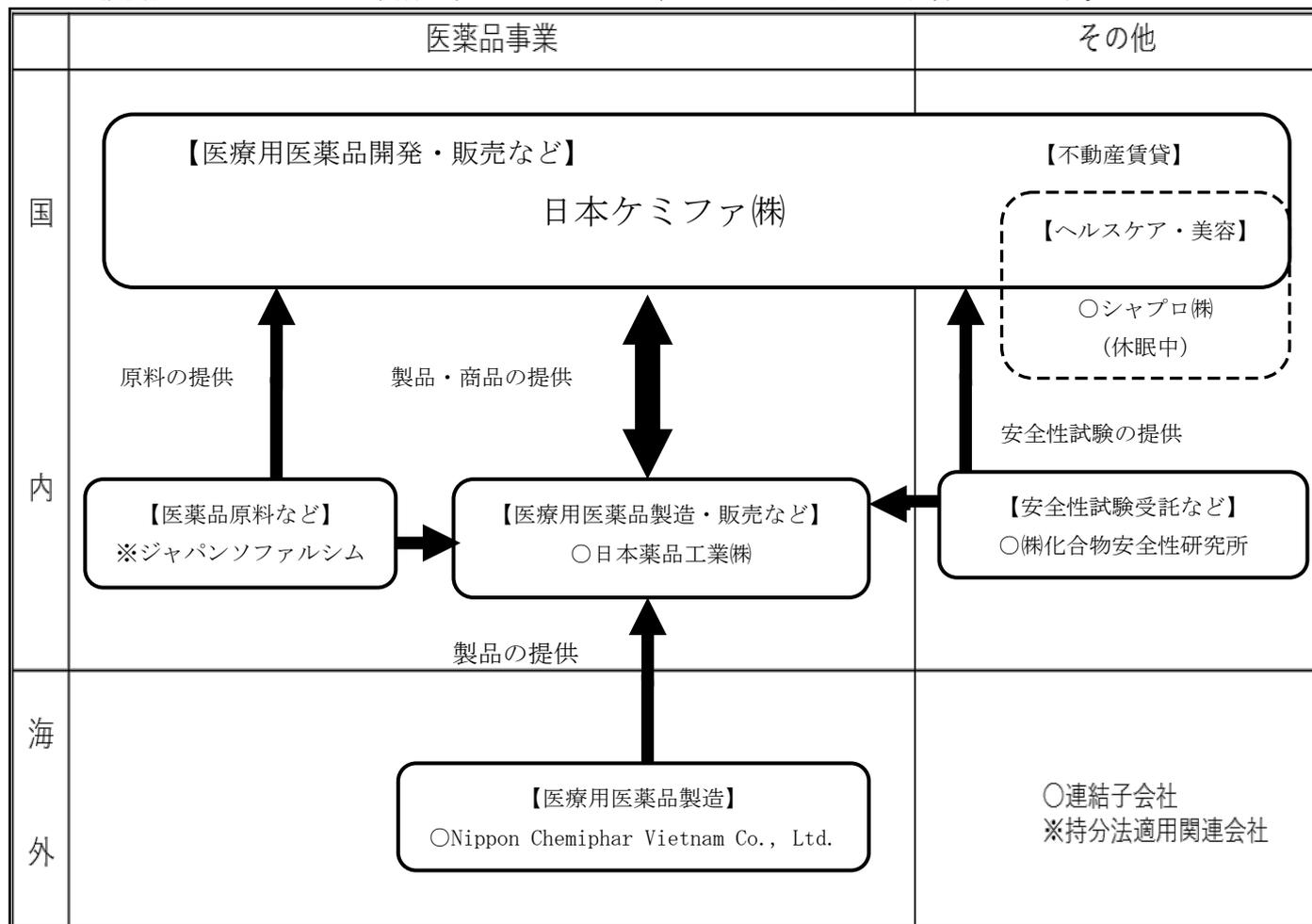
臨床検査薬事業では、2020年2月に販売を開始したドロップスクリーンについては、販売パートナー企業とともに「アレルギースクリーニング検査の院内測定」の啓発、普及を促進していきます。また、その製品特長を活かし欧州やアジアでの展開を早期に実現していきたいと考えています。

アレルギー検査薬「オリトン」については、中国での展開のための準備を進めてまいりましたが、アレルギー検査薬の承認品目数が一定程度揃う目途がついたことから、来年度から現地パートナーと共同で中国マーケットにおいて市場を形成することを目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333	10,079
受取手形及び売掛金	7,963	7,368
電子記録債権	4,795	3,993
商品及び製品	4,351	4,400
仕掛品	893	1,249
原材料及び貯蔵品	1,125	1,615
未収還付法人税等	-	161
その他	205	446
流動資産合計	28,668	29,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,865	15,977
減価償却累計額	△10,060	△10,456
建物及び構築物(純額)	5,804	5,521
機械装置及び運搬具	8,387	8,622
減価償却累計額	△6,139	△6,607
機械装置及び運搬具(純額)	2,247	2,014
工具、器具及び備品	2,321	2,366
減価償却累計額	△1,929	△2,022
工具、器具及び備品(純額)	391	344
土地	5,064	5,064
リース資産	460	486
減価償却累計額	△195	△246
リース資産(純額)	264	240
建設仮勘定	17	-
有形固定資産合計	13,790	13,185
無形固定資産		
特許権	30	25
販売権	117	100
リース資産	36	32
ソフトウェア	173	146
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	375	324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869	1,853
長期前払費用	364	318
敷金及び保証金	100	94
繰延税金資産	408	419
その他	410	412
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	4,089	3,037
固定資産合計	18,256	16,547
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	46,926	45,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926	1,745
電子記録債務	5,048	5,436
短期借入金	432	400
1年内返済予定の長期借入金	2,495	2,660
リース債務	104	104
未払金	43	240
未払法人税等	213	63
未払消費税等	195	72
未払費用	2,540	2,143
預り金	175	136
返品調整引当金	2	1
販売促進引当金	450	395
その他	197	339
流動負債合計	13,825	13,739
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	12,158	11,537
リース債務	236	198
役員退職慰労引当金	467	445
退職給付に係る負債	636	590
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,115
その他	422	642
固定負債合計	15,237	14,730
負債合計	29,063	28,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	12,113	12,186
自己株式	△3,187	△3,187
株主資本合計	14,535	14,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	571
土地再評価差額金	2,513	2,513
為替換算調整勘定	△70	△62
退職給付に係る調整累計額	△213	△262
その他の包括利益累計額合計	3,308	2,759
新株予約権	19	25
純資産合計	17,863	17,392
負債純資産合計	46,926	45,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,182	31,756
売上原価	19,655	19,202
売上総利益	14,526	12,554
返品調整引当金戻入額	0	1
差引売上総利益	14,527	12,555
販売費及び一般管理費	13,063	12,190
営業利益	1,464	364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	52
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	21	18
為替差益	77	-
保険配当金	14	13
受取設備負担金	26	45
その他	25	14
営業外収益合計	225	152
営業外費用		
支払利息	129	124
為替差損	-	58
支払手数料	31	9
その他	16	18
営業外費用合計	177	210
経常利益	1,512	307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	475
特別利益合計	-	475
特別損失		
減損損失	18	-
投資有価証券評価損	-	49
契約解約損	40	-
特別損失合計	58	49
税金等調整前当期純利益	1,454	732
法人税、住民税及び事業税	510	139
法人税等調整額	62	156
法人税等合計	572	296
当期純利益	881	436
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	881	436

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	881	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△507
為替換算調整勘定	△115	7
退職給付に係る調整額	40	△48
その他の包括利益合計	△145	△548
包括利益	735	△112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735	△112
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	11,596	△3,185	14,019
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			881		881
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517	△1	515
当期末残高	4,304	1,303	12,113	△3,187	14,535

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,150	2,513	45	△254	3,454	13	17,487
当期変動額							
剰余金の配当							△363
親会社株主に帰属する当期純利益							881
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71		△115	40	△145	5	△140
当期変動額合計	△71	—	△115	40	△145	5	375
当期末残高	1,079	2,513	△70	△213	3,308	19	17,863

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	12,113	△3,187	14,535
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72	△0	72
当期末残高	4,304	1,303	12,186	△3,187	14,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,079	2,513	△70	△213	3,308	19	17,863
当期変動額							
剰余金の配当							△363
親会社株主に帰属する当期純利益							436
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507		7	△48	△548	5	△542
当期変動額合計	△507	—	7	△48	△548	5	△470
当期末残高	571	2,513	△62	△262	2,759	25	17,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,454	732
減価償却費	1,345	1,272
減損損失	18	-
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	49	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△89
受取利息及び受取配当金	△52	△53
支払利息	129	124
為替差損益 (△は益)	△77	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△475
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	49
売上債権の増減額 (△は増加)	780	1,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225	△896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88	△131
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△32	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△499	208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△324	△260
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	412	220
その他	△2	△115
小計	2,847	1,889
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	△132	△125
法人税等の支払額	△576	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△96
定期預金の払戻による収入	96	96
固定資産の取得による支出	△877	△449
投資有価証券の取得による支出	△55	△6
投資有価証券の売却による収入	-	778
差入保証金の回収による収入	3	16
その他	△30	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	△32
長期借入れによる収入	3,350	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,698	△2,706
自己株式の取得による支出	△1	0
配当金の支払額	△364	△364
その他	△130	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364	745
現金及び現金同等物の期首残高	7,890	9,254
現金及び現金同等物の期末残高	9,254	10,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4 社
 会社名 ……日本薬品工業(株)、(株)化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会社名 ……ジャパンソファルシム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

- ④販売促進引当金
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」2百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
再評価を行った年月日	2000年3月31日	2000年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,287百万円	△ 1,222百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△130百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△130百万円含まれております。

2. 連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の処理

連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	18百万円	—
電子記録債権	115百万円	—
支払手形	59百万円	—
電子記録債務	1,644百万円	—
設備関係支払手形 (流動負債その他)	19百万円	—

3. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	3,979百万円	3,215百万円

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
広告宣伝費	63百万円	61百万円
販売促進費	3,358百万円	3,094百万円
旅費及び交通費	491百万円	407百万円
給料	3,370百万円	3,067百万円
退職給付費用	216百万円	285百万円
支払手数料	1,057百万円	1,088百万円
研究開発費	2,066百万円	2,173百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2,066百万円	2,173百万円

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△102 百万円	△204 百万円
組替調整額	△ 0 百万円	△476 百万円
税効果調整前	△102 百万円	△681 百万円
税効果額	31 百万円	173 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 71 百万円	△507 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△115 百万円	7 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△115 百万円	7 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△115 百万円	7 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 64 百万円	△120 百万円
組替調整額	122 百万円	77 百万円
税効果調整前	58 百万円	△ 43 百万円
税効果額	△ 17 百万円	△ 5 百万円
退職給付に係る調整額	40 百万円	△48 百万円
その他の包括利益合計	△145 百万円	△548 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,831	357	—	666,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 357 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2014年ストック・オプションと しての新株予約権	9
	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	9
合計		19

(注)2017年の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	363	100.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	363	100.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	666,188	198	—	666,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 198株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2014年ストック・オプションと しての新株予約権	9
	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	15
合計		25

(注)2017年の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	100.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	181	50.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	9,333百万円	10,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 79百万円	△ 79百万円
現金及び現金同等物	9,254百万円	10,000百万円

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,682	1,500	34,182	—	34,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	226	237	△ 237	—
計	32,692	1,726	34,419	△ 237	34,182
セグメント利益	1,375	88	1,464	—	1,464
セグメント資産	36,483	2,508	38,991	7,934	46,926
その他の項目					
減価償却費	1,280	65	1,345	—	1,345
特別損失	58	—	58	—	58
(減損損失)	18	—	18	—	18
持分法適用会社への投資額	82	—	82	—	82
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	812	74	887	—	887

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 7,934 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 7,980 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,632	1,123	31,756	—	31,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	168	175	△ 175	—
計	30,639	1,292	31,931	△ 175	31,756
セグメント利益	334	29	364	—	364
セグメント資産	35,632	2,516	38,148	7,714	45,862
その他の項目					
減価償却費	1,200	72	1,272	—	1,272
特別利益	—	—	—	475	475
(投資有価証券売却益)	—	—	—	475	475
特別損失	—	—	—	49	49
(投資有価証券評価損)	—	—	—	49	49
持分法適用会社への投資額	95	—	95	—	95
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	627	81	708	—	708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
 2. セグメント資産の調整額7,714百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産7,786百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,963円24銭	4,830円92銭
1株当たり当期純利益金額	245円11銭	121円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	881百万円	436百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	881百万円	436百万円
普通株式の期中平均株式数	3,595千株	3,595千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数	298個	298個

③ 重要な後発事象

(重要な契約の締結)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社とマイランEPD合同会社（以下、「マイランEPD」）は、マイランEPDが製造販売承認を有しているマクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド[®]」（一般名：クラリスロマイシン）について、当社へ日本における販売移管、商標権使用許諾および製造販売承認を承継する基本契約を締結することを決議し、同日付で基本契約を締結しました。

今後、クラリシッド[®]については、製造販売承認の承継に先立ち契約に定める手続きを行った上、2020年7月1日付で販売移管し、以後は当社が同製品の販売および情報提供・収集活動を行います。その後、厚生労働省などへの必要な全ての手続きを経て製造販売承認を承継する予定です。

1. 製造販売承認承継の理由

当社グループは、2000年より「ジェネリック医薬品事業」、「ウラリットを核にした高尿酸血症領域」及び「自社開発創薬」という時間軸の異なる「3つのミッション」を経営戦略の中心に据え事業を展開しています。国内の業界を取り巻く環境が目まぐるしく変わる中で、2015年より「海外市場への展開」強化を「プラス1」の戦略として追加しました。現在の収益の柱であるジェネリック医薬品に加えて、自社開発創薬では探索研究にフォーカスした「ベンチャー型創薬研究」による画期的な新薬開発と既存薬のドラッグ・リポジショニングに取り組んでおり、近年では新薬開発において複数の有望な候補化合物を見出すことに成功しています。

かかる経営方針の下、ブランド力のあるクラリシッド[®]の承継による製品ポートフォリオの強化に加え、本製品を手掛かりとしてジェネリック医薬品事業とのシナジーを創出することを目的に、製品販売承認を承継することといたしました。

2. 販売移管及び製造販売承認承継の概要

イ. 販売移管及び承継対象製品

マイランEPDが製造販売承認を有し販売するクラリシッド®の全製品が対象となります。

薬効分類（製品タイトル）	製品名
抗生物質製剤 （マクロライド系抗生物質製剤）	クラリシッド®錠200mg
	クラリシッド®錠50mg小児用
	クラリシッド®・ドライシロップ10%小児用

ロ. 本件対象資産における資産の項目

取得する資産に関しましては、両社協議の結果、非開示とさせていただきます。

ハ. 承継価額及び決済方法

承継対象製品の承継対価及び決済方法については両社協議の結果、非開示とさせていただきます。

3. 相手先の概要（2020年5月12日時点）

(1) 名称	マイランEPD合同会社	
(2) 本社所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1-1番2号 オランダヒルズ森タワー	
(3) 代表者の 役職・氏名	業務執行社員 マイラン・ルクセンブルク・セブン・サール 職務執行者 本田 明彦	
(4) 事業内容	医療用医薬品の製造、輸入、輸出、販売、ライセンス供与	
(5) 資本金	1.1億円	
(6) 設立年月日	2014年9月22日	
(7) 上場会社と 当該会社との 間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 製造販売承認承継のスケジュール

取締役会決議日	2020年5月12日
資産譲渡契約締結日	2020年5月12日
資産譲渡（独占的販売権の付与による販売移管）実行日	2020年7月1日
資産譲渡（製造販売承認の承継）実行日	厚生労働省などへの必要な手続きを経て実施予定

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	5,984
受取手形	174	179
電子記録債権	4,535	3,864
売掛金	6,042	5,483
商品及び製品	3,570	3,216
仕掛品	33	9
原材料及び貯蔵品	69	83
前払費用	102	142
未収還付法人税等	-	161
その他	360	312
流動資産合計	20,123	19,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	718	674
構築物	7	7
機械及び装置	46	35
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	113	95
土地	4,708	4,708
リース資産	159	161
有形固定資産合計	5,753	5,682
無形固定資産		
特許権	30	25
販売権	117	100
ソフトウェア	4	3
リース資産	36	32
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	204	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,731	1,708
関係会社株式	4,948	4,948
敷金及び保証金	94	82
繰延税金資産	88	132
その他	456	428
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	8,256	7,238
固定資産合計	14,215	13,100
資産合計	34,338	32,538

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	28
電子記録債務	5,040	4,836
買掛金	1,953	1,522
短期借入金	192	160
1年内返済予定の長期借入金	2,121	1,958
リース債務	75	77
未払金	20	178
未払法人税等	123	45
未払消費税等	73	59
未払費用	2,065	1,688
預り金	79	33
返品調整引当金	1	0
販売促進引当金	342	285
設備関係支払手形	54	44
その他	4	19
流動負債合計	12,191	10,939
固定負債		
長期借入金	8,667	8,747
リース債務	151	139
退職給付引当金	180	113
役員退職慰労引当金	377	381
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,115
その他	422	642
固定負債合計	10,914	11,141
負債合計	23,105	22,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,295	1,295
資本剰余金合計	1,295	1,295
利益剰余金		
利益準備金	312	348
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,822	4,509
利益剰余金合計	5,135	4,857
自己株式	△3,097	△3,098
株主資本合計	7,637	7,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,062	559
土地再評価差額金	2,513	2,513
評価・換算差額等合計	3,575	3,072
新株予約権	19	25
純資産合計	11,232	10,457
負債純資産合計	34,338	32,538

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	27,256	25,273
売上原価	15,994	15,347
売上総利益	11,262	9,926
販売費及び一般管理費	11,046	10,595
営業利益	215	△669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	381	385
固定資産賃貸料	70	70
保険配当金	14	13
その他	32	10
営業外収益合計	499	479
営業外費用		
支払利息	90	87
支払手数料	29	7
その他	20	25
営業外費用合計	140	120
経常利益	574	△309
特別利益		
投資有価証券売却益	-	475
特別利益合計	-	475
特別損失		
減損損失	18	-
投資有価証券評価損	-	49
契約解約損	40	-
特別損失合計	58	49
税引前当期純利益	515	116
法人税、住民税及び事業税	19	△97
法人税等調整額	17	127
法人税等合計	36	29
当期純利益	479	86

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,295	275	4,743		△3,096	7,523
当期変動額							
剰余金の配当			36	△400			△363
当期純利益				479			479
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	36	79		△1	114
当期末残高	4,304	1,295	312	4,822		△3,097	7,637

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,140	2,513	3,653	13	11,191
当期変動額					
剰余金の配当					△363
当期純利益					479
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△78		△78	5	△72
当期変動額合計	△78	—	△78	5	41
当期末残高	1,062	2,513	3,575	19	11,232

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金		
		その他資本剰余金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,295	312	4,822	△3,097	7,637
当期変動額						
剰余金の配当			36	△400		△363
当期純利益				86		86
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	36	△313	△0	△277
当期末残高	4,304	1,295	348	4,509	△3,098	7,359

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,062	2,513	3,575	19	11,232
当期変動額					
剰余金の配当					△363
当期純利益					86
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△503		△503	5	△497
当期変動額合計	△503	—	△503	5	△775
当期末残高	559	2,513	3,072	25	10,457

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」168百万円は、「その他」168百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「従業員に対する長期貸付金」及び「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」0百万円、「従業員に対する長期貸付金」1百万円及び「長期前払費用」46百万円は、「その他」49百万円として組み替えております。

[重要な後発事象]

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 ③重要な後発事象」に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月19日付予定)

・新任監査役候補

常勤監査役	牧 野	盛	(現 監査役付兼社長室内部監査課兼管理部)
-------	-----	---	-----------------------

・退任予定監査役

常勤監査役	中 村 裕 二
-------	---------